



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サトー

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 グループCEO （氏名）小沼宏行

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 CFO兼財務本部長 （氏名）益子 統 TEL 03-6628-2423

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	78,248	2.8	5,101	△11.7	4,460	△8.7	3,052	0.8
2025年3月期中間期	76,090	9.0	5,778	25.1	4,883	13.4	3,028	52.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,653百万円（82.5％） 2025年3月期中間期 2,549百万円（△46.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	94.02	94.00
2025年3月期中間期	93.36	93.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	140,656	83,656	56.7	2,458.55
2025年3月期	139,757	80,237	54.8	2,357.76

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 79,817百万円 2025年3月期 76,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2026年3月期	—	38.00			
2026年3月期（予想）			—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	4.0	11,000	△10.9	10,100	△9.4	6,800	△4.9	209.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	33,635,942株	2025年3月期	33,635,942株
2026年3月期中間期	1,170,805株	2025年3月期	1,172,623株
2026年3月期中間期	32,464,449株	2025年3月期中間期	32,434,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になる。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画（以下、中計）を策定し、実行に移しております。その中計を通じ、高度なタギングであるPerfect and Unique Taggingを活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現への貢献をめざします。

中計の5年間のうち、最初の2年ほどを利益回復期、それ以降を成長投資再開期と位置づけています。利益回復期では、コアビジネスを強化します。日本事業は収益性の高い体質へ再生させ、海外事業は持続的・効率的な成長を追求します。成長投資再開期においては、回復した収益基盤から創出される利益を、Perfect and Unique Taggingなどに振り向け、成長加速と新たな収益基盤構築をめざします。なお、中計期間を通して経営管理体制の強化や資本効率の改善、サステナビリティ経営の推進など、経営基盤も強化していきます。

中計の初年度である2024年度において、利益の回復を前倒しで達成したため、2025年度以降、成長投資を再開していきます。

当中間連結会計期間では、セグメント別の状況に記載の通り、前年同期比で日本事業は増収増益、海外事業は減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は78,248百万円（前年同期比102.8%）、営業利益5,101百万円（同88.3%）、経常利益4,460百万円（同91.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益3,052百万円（同100.8%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロはロジスティクス市場における大口戦略商談や改正物流効率化法への対応ニーズ、マニファクチャリング市場における効率化投資を捕捉したことにより増収、サプライも各市場でおおむね堅調な業績であったことから増収となりました。また、増収効果、商品ミックス改善により増益となりました。

以上の結果、売上高40,565百万円（前年同期比108.0%）、セグメント利益1,901百万円（前年同期比198.2%）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement>

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業において、ベース事業はそれぞれの地域で堅調でしたが為替影響により減収となりました。また、プライマリーラベルを専業とする各社も、欧州（ロシア）での競争環境の正常化と税制変更による需要減の影響により減収となり、海外事業全体としても減収となりました。また、減収に加えて、プライマリーラベルを専業とする各社の欧州（ロシア）でコスト増のため減益となり、海外事業全体としても減益となりました。

以上の結果、売上高37,682百万円（前年同期比97.8%〔為替影響を除く前年同期比99.2%〕）、セグメント利益3,255百万円（同66.6%）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement>

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が90,823百万円（前連結会計年度末は91,558百万円）となり734百万円減少しました。これは主に、商品及び製品の増加（943百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（849百万円）、現金及び預金の減少（670百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は49,832百万円（前連結会計年度末は48,198百万円）となり1,633百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（1,200百万円）並びに機械装置及び運搬具の増加（453百万円）、無形固定資産のソフトウェアの増加（1,246百万円）、ソフトウェア仮勘定の減少（301百万円）及び投資その他の資産の減少（716百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が39,423百万円（前連結会計年度末は41,677百万円）となり2,254百万円減少しました。これは主に契約負債の増加（474百万円）、支払手形及び買掛金の増加（450百万円）、未払金の減少（1,358百万円）、短期借入金の減少（872百万円）及びその他に含まれる未払消費税等の減少（646百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は17,576百万円（前連結会計年度末は17,842百万円）となり265百万円減少しました。これは主にその他に含まれる繰延税金負債の減少（393百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当中間連結会計期間末における残高が83,656百万円（前連結会計年度末は80,237百万円）となり3,418百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（1,813百万円）、その他の包括利益累計額合計の増加（1,459百万円）等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ594百万円減少し、25,289百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,077百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4,399百万円、減価償却費2,908百万円等であり、主な減少要因は、未払金の減少額1,046百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,112百万円の減少となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,656百万円並びに無形固定資産の取得による支出1,726百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,895百万円の減少となりました。

主な減少要因は、リース債務の返済による支出726百万円、短期借入金の減少額898百万円及び配当金の支払額1,237百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績動向等を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

2026年3月期通期の連結業績見通し

売上高	161,000百万円	（前回予想161,000百万円）
営業利益	11,000百万円	（同 12,500百万円）
経常利益	10,100百万円	（同 12,100百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800百万円	（同 7,700百万円）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル147円、1ユーロ170円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,432	26,762
受取手形、売掛金及び契約資産	29,697	28,848
有価証券	49	—
商品及び製品	14,917	15,860
仕掛品	953	1,070
原材料及び貯蔵品	13,085	12,444
未収入金	2,123	1,804
その他	3,573	4,305
貸倒引当金	△275	△272
流動資産合計	91,558	90,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,552	16,753
機械装置及び運搬具（純額）	14,016	14,469
土地	4,508	4,624
その他（純額）	4,647	4,217
有形固定資産合計	38,725	40,064
無形固定資産		
ソフトウェア	1,629	2,875
ソフトウェア仮勘定	3,073	2,772
のれん	28	20
その他	631	704
無形固定資産合計	5,362	6,373
投資その他の資産	4,110	3,393
固定資産合計	48,198	49,832
資産合計	139,757	140,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,060	7,510
電子記録債務	9,645	9,793
短期借入金	3,137	2,264
契約負債	7,761	8,236
未払金	4,920	3,562
未払法人税等	810	752
引当金	2,262	2,223
その他	6,078	5,079
流動負債合計	41,677	39,423
固定負債		
長期借入金	11,059	11,023
リース債務	3,875	3,960
退職給付に係る負債	975	1,047
その他	1,932	1,545
固定負債合計	17,842	17,576
負債合計	59,519	56,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	5,347	5,347
利益剰余金	56,461	58,274
自己株式	△2,265	△2,261
株主資本合計	68,012	69,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	8,447	9,906
退職給付に係る調整累計額	72	73
その他の包括利益累計額合計	8,528	9,988
新株予約権	12	12
非支配株主持分	3,685	3,827
純資産合計	80,237	83,656
負債純資産合計	139,757	140,656

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	76,090	78,248
売上原価	44,972	46,811
売上総利益	31,118	31,436
販売費及び一般管理費	25,339	26,334
営業利益	5,778	5,101
営業外収益		
受取利息	275	263
受取配当金	8	1
その他	111	150
営業外収益合計	395	414
営業外費用		
支払利息	240	357
為替差損	371	341
正味貨幣持高に関する損失	551	209
その他	126	148
営業外費用合計	1,290	1,055
経常利益	4,883	4,460
特別利益		
固定資産売却益	7	52
その他	0	—
特別利益合計	7	52
特別損失		
固定資産除却損	11	39
固定資産売却損	0	0
事業再編損	—	73
特別損失合計	11	112
税金等調整前中間純利益	4,878	4,399
法人税、住民税及び事業税	1,054	951
法人税等調整額	345	307
法人税等合計	1,399	1,258
中間純利益	3,478	3,141
非支配株主に帰属する中間純利益	450	88
親会社株主に帰属する中間純利益	3,028	3,052

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	3,478	3,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	0
為替換算調整勘定	△1,366	1,511
退職給付に係る調整額	△3	0
その他の包括利益合計	△929	1,512
中間包括利益	2,549	4,653
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,363	4,511
非支配株主に係る中間包括利益	185	142

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,878	4,399
減価償却費	2,590	2,908
のれん償却額	77	6
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△51
固定資産除却損	11	39
事業再編損	—	73
正味貨幣持高に関する損失	551	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	34
受取利息及び受取配当金	△283	△264
支払利息	240	357
為替差損益 (△は益)	465	44
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	496	1,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△858	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774	298
未払金の増減額 (△は減少)	△221	△1,046
その他	△154	△734
小計	6,926	7,182
利息及び配当金の受取額	283	264
利息の支払額	△225	△324
法人税等の支払額	△799	△972
事業再編による支出	—	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,184	6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,433	△821
定期預金の払戻による収入	638	1,029
有形固定資産の取得による支出	△2,922	△2,656
無形固定資産の取得による支出	△1,389	△1,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	64
その他	30	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,068	△4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,119	△898
長期借入れによる収入	3,017	—
長期借入金の返済による支出	△511	△32
リース債務の返済による支出	△677	△726
配当金の支払額	△1,200	△1,237
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△2,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847	△594
現金及び現金同等物の期首残高	24,102	25,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,254	25,289

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,545	38,545	76,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,977	6,765	11,743
計	42,522	45,310	87,833
セグメント利益	959	4,889	5,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,849
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△70
中間連結損益計算書の営業利益	5,778

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,565	37,682	78,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,802	8,497	14,300
計	46,368	46,180	92,548
セグメント利益	1,901	3,255	5,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,157
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△56
中間連結損益計算書の営業利益	5,101

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2024年4月9日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社サトーを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、2025年4月1日付で本合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社サトー

事業の内容 自動認識ソリューション事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サトーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

当社は商号を変更し、株式会社サトーといたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ事業の主要機能を有する株式会社サトーと本社機能の統合により、細分化された組織をシンプルな体制に変更し、責任・権限をより明確にすることで、組織完結の迅速な意思決定や経営資源の選択と集中が可能な体制を構築することを目的とします。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。